



2014年10月15日

お客様向け資料

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

## 2014年10月14日のポールソン・アドバンテージ・オープン基準価額の下落について

2014年10月14日、ポールソン・アドバンテージ・オープンの基準価額は前日比 446 円安 (6.89%安) の 6,026 円となりました。

当ファンドは、主としてパフォーマンス連動債への投資を通じて「dbX-Risk Arbitrage 6 Fund」(以下、「参照ファンド」といいます。)への投資機会を提供しています。当ファンドの基準価額は、主要投資対象であるパフォーマンス連動債の価格変動に大きく影響を受けています。

10月14日付基準価額は9月30日から10月7日の参照ファンドのパフォーマンスを反映したパフォーマンス連動債の価格を採用しています。

9月末から10月第一週にかけて、米国株式のうちホテル・カジノ関連、石油・ガス生産、金鉱業等のセクターでのロングポジションを主な要因として、パフォーマンスが下落しました。

本資料は、BNP パリバインベストメント・パートナーズ株式会社が、市場に関する当社の見解及び参照ファンドの投資助言会社であるポールソン社及び、参照ファンドの値動きに連動することを旨とするパフォーマンス連動債の発行体であるドイツ銀行グループにより提供される「ポールソン・アドバンテージ・オープン」に関する情報を提供することを目的として、当該日付に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性及び完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含みかねる内容も、将来の運用成績を保証するものではありません。



**【当ファンドの主なリスクについて】**

当ファンドの主要投資対象であるパフォーマンス連動債は値動きのある金融商品に連動しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。またファンドは、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドの基準価額に影響を及ぼすリスクとしては、主として以下のようなものがあげられます。

- 価格変動リスク：当ファンドが主要投資対象とするパフォーマンス連動債は、参照ファンドが組み入れる株価の下落等により価格が下落するリスクがあります。当該債券の価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- 信用リスク：当ファンドが組み入れたパフォーマンス連動債や、当該パフォーマンス連動債の参照ファンドにおいて投資される株式の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により、当ファンドの基準価額も影響を受け、投資元本を下回ることがあります。
- 為替変動リスク：外貨建資産に投資しますので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動を受けます。当ファンドは、原則として為替ヘッジは行いません。
- 流動性リスク：当ファンドが主要投資対象とするパフォーマンス連動債は、当該債券の残存期間中における追加・一部もしくは全部の売却に対して、当該債券の値付け業者が取引相手となり、売買を成立させる形式を取ることにより流動性の確保が図られています。しかしながら、市場を取り巻く環境の急変があった場合、または急激・多量の売買により市場が大きく影響を受けた場合等に、当該債券の値付け業者が、上記のような対応ができなくなる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません

**【ご留意いただきたい事項】**

- 特定の債券への銘柄集中：当ファンドは、パフォーマンス連動債を組み入れますので、複数銘柄に分散投資された投資信託にくらべ、当該債券がおよぼす基準価額への影響が強くなります。信用リスクが顕在化した場合など、流動性が低くなるため当該債券の一部売却ができなくなり、そのために当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- 当ファンドとパフォーマンス連動債および参照ファンドの連動性：当ファンドにおけるパフォーマンス連動債の組み入れ比率が100%でなく、一部資金を短期金融商品で運用すること、当ファンドへの資金流入とパフォーマンス連動債の売買のタイミングのずれ、売買コストや運用管理費用（信託報酬）等を当ファンドが負担することなどにより、当ファンドの基準価額の値動きと参照ファンドやパフォーマンス連動債の値動きは一致するものではなく、乖離が生じる場合があります。
- 購入申し込みと換金申し込み：当ファンドは、購入申込時および換金申込時において、ご投資家の購入、換金のお申し込み時点から当該実行の基準価額が確定するまで、購入申込時で10日以上、換金請求時で20日以上かかるため、購入申込時および換金申込時の基準価額と実際に適用される基準価額が大きく異なる場合があります。また、換金については、換金申込時点より換金代金の入金まで1ヵ月以上の期日を要する点についてもご注意ください。上記以外に、参照ファンドに関するご留意事項として、①価値変動、②レバレッジやデリバティブの利用、③相対取引の相手先、④為替変動などがあげられます。



【ファンドの諸費用等】

①ご投資家に直接ご負担いただく費用

購入時手数料：購入申込指定日の基準価額に 3.24%（税抜 3.0%）を上限として販売会社が定めた料率を乗じて得た額

販売会社がみずほ銀行の場合、購入代金に応じ下記の手数料率になります。

1 億円未満	： 3.24%（税抜 3.0%）
1 億円以上 3 億円未満	： 2.16%（税抜 2.0%）
3 億円以上 5 億円未満	： 1.62%（税抜 1.5%）
5 億円以上	： 1.08%（税抜 1.0%）

信託財産留保額：換金申込指定日の基準価額に 0.5%を乗じて得た額

②保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）：信託財産の純資産総額に対して年率 1.134%（税抜 1.05%）を乗じて得た額

その他の費用・手数料：法定書類の作成などに要する費用、ファンドの監査費用などの信託事務の諸費用、およびそれ以外の費用・手数料。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。）

当ファンドが投資するパフォーマンス連動債にかかる費用：

- ・参照ファンドにかかる運用報酬：参照ファンドへの実質的な投資額に対し、年率 1.50%
- ・参照ファンドにかかる成功報酬：参照ファンドの運用パフォーマンスのハイ・ウォーター・マーク超過分に対し、20%
- ・参照ファンドにかかるリスク管理費用：参照ファンドへの実質的な投資額に対し、年率 0.50%
- ・参照ファンドにかかるその他費用：参照ファンドの運営費用、管理事務費用、ブローカーへの報酬などの費用

・インデックス管理手数料：投資対象であるパフォーマンス連動債に対し、年率 0.50%

※手数料の合計額、上限額、計算方法等は、保有期間に応じて異なりますので、あらかじめ具体的な金額等を記載することはできません。

課税関係：課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※ 税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。

※くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をご覧ください。

●設定・運用は

商号  
金融商品取引業者  
加入協会

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社  
関東財務局長（金商）第 378 号  
社団法人 一般社団法人投資信託協会  
社団法人 一般社団法人日本投資顧問業協会